

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市田名3062番地10

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,025,783	430,432	9,493,772
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△30,550	△288,462	266,907
四半期純損失(△)又は当期純利 益(千円)	△48,766	△181,222	130,791
純資産額(千円)	7,520,944	7,397,408	7,604,652
総資産額(千円)	14,494,095	13,148,247	12,189,482
1株当たり純資産額(円)	1,213.28	1,201.10	1,234.75
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純利益金額(円)	△7.87	△29.42	21.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	51.9	56.3	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	300,564	△603,331	△1,003,545
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△7,744	△4,674	△130,432
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△108,943	1,167,951	△12,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,502,713	1,732,368	1,161,611
従業員数(人)	246	249	242

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第51期第1四半期連結累計(会計)期間及び第52期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	249	(30)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	202	(30)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業でありますので、事業の種類別セグメントに区分できないため品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
水晶デバイス装置	124,479	10.7
光学装置	51,810	34.7
電子部品装置	75,568	28.2
その他装置	—	—
部品販売	116,333	38.3
修理・その他	62,268	63.6
合計	430,459	21.2

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
水晶デバイス装置	110,909	5.7	801,633	30.8
光学装置	47,010	9.8	52,910	8.3
電子部品装置	51,809	12.1	5,058,677	190.3
その他装置	4,000	7.2	128,300	235.4
部品販売	116,306	38.4	—	—
修理・その他	62,268	63.6	—	—
合計	392,303	11.8	6,041,520	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
水晶デバイス装置	124,479	10.7
光学装置	51,810	34.7
電子部品装置	75,568	28.2
その他装置	—	—
部品販売	116,306	38.4
修理・その他	62,268	63.6
合計	430,432	21.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三生電子株式会社	476,406	23.5	60,012	13.9
日本電波工業株式会社	259,289	12.8	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の日本電波工業株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場や生産において一部回復の兆しは見え初めているものの、昨年来の金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループをとりまく経営環境を見ると、昨年の夏場以降水晶デバイスや電子部品の需要は低迷しており、同業界の設備投資需要も厳しい状況が続き、当社グループ装置に対する需要も低迷しております。一方で、当第1四半期連結会計期間の後半以降、水晶デバイスや電子部品の在庫調整もほぼ一巡し、需要も徐々に上向き、当社グループ装置に対する引き合いも出始めました。

こうした環境の中、当社グループは、地道に受注・販売活動を行ってまいりましたが、受注面では非常に厳しい状況が続きました。一方、次世代エネルギー分野である太陽光発電関連のビジネスは若干の停滞はありましたが、引き続き好調であり、新たな受注獲得に向け、当社グループ装置の引き合いにも積極的に対応してまいりました。

売上に関しても、前年度後半からの受注低迷の影響を受け、低水準となりました。また、第2四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件あり、計画を下回る要因となりました。

損益面では、売上の絶対量が少なく固定費をカバーできませんでした。このような厳しい状況の中で、当社グループは昨年秋より取り組んできた固定費削減を今期は更に一步踏み込んで『緊急固定費削減策』を打ち出し、人件費の圧縮や一時休業などの生産調整により固定費削減を実施するとともに、補助金を活用した雇用の確保にも努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高3億92百万円（前年同四半期比88.2%減）、売上高4億30百万円（同78.8%減）となりました。

損益につきましては、経常損失2億88百万円（同844.2%増）、四半期純損失は1億81百万円（同271.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の品目別の状況は、次のとおりであります。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、携帯電話の在庫調整が一巡して出荷台数は回復に向かっており、昨年の夏場以降厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産も2～3月を底に徐々に回復の兆しを見せており、当第1四半期連結会計期間の終盤から当社グループ装置に対する引き合いも出始めましたが、当四半期の受注には至りませんでした。また、売上が第2四半期以降へずれ込んだものがあり、計画を下回る要因となりました。

この結果、受注高は1億10百万円（前年同四半期比94.3%減）、売上高は1億24百万円（同89.3%減）となりました。

(光学装置)

光学業界では、デジタルカメラにおいてデジタル一眼レフが比較的堅調であり、DVDにおいてはブルーレイ市場が好調に推移しましたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは前期市場投入した高性能新型装置の営業展開を積極的にすすめてまいりましたが、受注面では厳しい状況となりました。

この結果、受注高は47百万円（前年同四半期比90.2%減）、売上高は51百万円（同65.3%減）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、昨年の夏場以降、需要の急減を受け、各社とも太陽光発電など一部の成長分野を除き増産設備投資を凍結し、当社グループ装置に対する需要も厳しい状況が続きました。しかし、電子部品は在庫調整がほぼ一巡し、また、政府の経済対策の効果もあって低燃費車や省エネ家電などの需要を押し上げており、当社グループに対する引き合いも徐々に出始めました。一方、太陽光発電関連業界からの当社グループ装置に対する引き合いにも、積極的に対応し、新たな受注獲得に向け営業活動を行ってまいりました。また、売上が第2四半期以降へずれ込んだものがあり、計画を下回る要因となりました。

この結果、受注高は55百万円（前年同四半期比88.5%減）、売上高は75百万円（同76.2%減）となりました。

(部品販売・修理その他)

部品販売・修理につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いに積極的に対応してまいりましたが、前期好調だった株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」の販売が苦戦し、計画を下回る要因となりました。

この結果、売上高は1億78百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は17億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億70百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億3百万円（前年同四半期は3億円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少7億66百万円などによる獲得はあったものの、税金等調整前四半期純損失2億88百万円、たな卸資産の増加9億93百万円などの使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。これは定期預金の預入による4百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収入は11億67百万円（前年同四半期は1億8百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減2億50百万円、配当金の支払61百万円があったものの、長期借入による15億円の収入があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 340,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,158,300	61,583	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,583	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市田名 3062-10	340,100	—	340,100	5.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	585	628	776
最低（円）	520	560	631

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,164	1,216,309
受取手形及び売掛金	1,121,821	1,886,030
有価証券	73,531	72,780
商品及び製品	7,942	14,672
仕掛品	※3 3,808,595	2,763,349
原材料及び貯蔵品	330,263	370,975
繰延税金資産	324,892	213,575
その他	109,003	30,769
貸倒引当金	△844	△776
流動資産合計	7,613,370	6,567,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,250,952	1,262,192
機械装置及び運搬具（純額）	214,182	245,670
土地	3,559,977	3,559,977
その他（純額）	48,439	53,018
有形固定資産合計	※1 5,073,551	※1 5,120,858
無形固定資産		
のれん	15,577	17,308
その他	146,528	153,815
無形固定資産合計	162,106	171,123
投資その他の資産		
投資有価証券	135,463	104,774
繰延税金資産	138,485	152,599
その他	167,877	215,048
貸倒引当金	△142,606	△142,606
投資その他の資産合計	299,219	329,815
固定資産合計	5,534,877	5,621,797
資産合計	13,148,247	12,189,482

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,520	2,185,133
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	219,290	28,000
未払法人税等	5,754	36,940
賞与引当金	170,058	117,051
役員賞与引当金	—	1,500
製品保証引当金	50,900	75,800
工事損失引当金	※3 1,400	1,800
その他	221,259	236,638
流動負債合計	2,816,182	2,932,863
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,325,010	28,750
退職給付引当金	375,250	380,662
その他	234,395	242,554
固定負債合計	2,934,656	1,651,966
負債合計	5,750,839	4,584,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,723,142	2,978,271
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	7,376,171	7,631,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,897	7,823
為替換算調整勘定	△4,660	△34,470
評価・換算差額等合計	21,237	△26,647
純資産合計	7,397,408	7,604,652
負債純資産合計	13,148,247	12,189,482

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,025,783	430,432
売上原価	1,580,925	350,413
売上総利益	444,858	80,018
販売費及び一般管理費	※ 465,487	※ 358,648
営業損失(△)	△20,629	△278,629
営業外収益		
受取利息	1,529	1,192
受取配当金	228	202
受取賃貸料	5,078	5,384
作業屑等売却益	2,789	187
その他	1,807	493
営業外収益合計	11,433	7,460
営業外費用		
支払利息	4,715	8,692
売上債権売却損	8,407	1,189
売上割引	5,829	1,081
為替差損	—	5,123
その他	2,402	1,206
営業外費用合計	21,354	17,293
経常損失(△)	△30,550	△288,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	735	—
特別利益合計	735	—
特別損失		
たな卸資産評価損	43,528	—
固定資産除却損	70	66
特別損失合計	43,598	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,414	△288,528
法人税、住民税及び事業税	20,521	2,248
法人税等調整額	△45,170	△109,555
法人税等合計	△24,648	△107,306
四半期純損失(△)	△48,766	△181,222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,414	△288,528
減価償却費	66,011	68,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,621	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,969	△5,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,800	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,895	53,007
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,300	△24,900
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,600	△400
受取利息及び受取配当金	△1,758	△1,192
支払利息	13,122	8,692
売上債権の増減額(△は増加)	1,711,346	766,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△981,929	△993,475
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,515	△45,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△243,763	△38,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,502	△7,487
その他	98,624	△57,336
小計	611,364	△568,059
利息及び配当金の受取額	1,723	1,163
利息の支払額	△9,375	△5,594
法人税等の支払額	△303,148	△30,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,564	△603,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,340	△4,849
有形固定資産の取得による支出	△2,267	—
その他	863	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,744	△4,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△36,948	△12,450
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△71,970	△61,448
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,943	1,167,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,027	10,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,848	570,757
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865	1,161,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,502,713	※ 1,732,368

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に基づいて、当第1四半期連結会計期間から当該基準の対象となる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用することとしております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. たな卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>3. 繰延税金資産の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,190,316千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,126,464千円</div>
2 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">3,367千円</div>	2 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">3,863千円</div>
※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,400千円(仕掛品1,400千円)であります。	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 103,999千円 賞与引当金繰入額 33,197千円 退職給付費用 8,796千円 研究開発費 102,090千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 90,735千円 賞与引当金繰入額 16,585千円 退職給付費用 8,681千円 研究開発費 87,608千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</div>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</div>
現金及び預金勘定 2,217,684千円 有価証券勘定 442,396千円 <div style="text-align: right;">計 2,660,081千円</div>	現金及び預金勘定 1,838,164千円 有価証券勘定 73,531千円 <div style="text-align: right;">計 1,911,695千円</div>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △117,827千円 取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 △39,540千円 <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物 2,502,713千円</div>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △179,327千円 <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物 1,732,368千円</div>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,499千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 340千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	561,090	138,069	280,617	979,778
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,025,783
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.7	6.8	13.9	48.4

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、フィリピン、ニュージーランド、シンガポール、タイ、マレーシア、香港等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	166,080	11,672	40,711	218,465
II 連結売上高（千円）	—	—	—	430,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.6	2.7	9.5	50.8

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、香港、インドネシア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,201.10 円	1株当たり純資産額 1,234.75 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.87 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 29.42 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	48,766	181,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	48,766	181,222
期中平均株式数(株)	6,198,892	6,158,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。